

2003年度大学決算は、2004年5月13日開催の大学予算委員会及び大学評議会、5月29日開催の理事会で承認されました。

2003年度は、教育研究条件の整備充実を図るための事業として、外国語基礎能力到達度テストや学生授業評価の実施、学術情報システムやWeb科目登録システムの開発、研究センター設置に伴う研究費新設、マルチメディア教室や図書館の整備、情報システムのリプレース、e-Learning環境の整備などを重点的に実施しました。また、就職活動支援事業として東京オフィスの充実や就職支援システムの更新、国際交流推進事業として留学生支援チューター新設などを行いました。そのほか、学生寮の改修、障がい学生の支援事業、体育施設設備の整備、大学案内のリニューアル、新設学部・大学院の周知広報などにも取り組みました。

建設事業では、寒梅館をはじめ、淡水館(新町)同志社ローム記念館・情報メディア館、交隣館、光喜館(以上京田辺)、看山ハウス(岩倉)、牧羊館(リトリートセンター)などの建設事業やクラーク記念館の保存修理事業を実施しました。

このように2003年度は大規模な事業を展開しましたが、第2号基本金や特定支出準備金などの財源を計画通り活用するとともに、補助金の新規開拓、受託研究や寄付教育研究プロジェクトなど外部資金導入の促進、光熱水費の節減などの対策を進めて、収支バランスの維持に努めました。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

## 収入の部

学生生徒等納付金は243億円で、帰属収入に占める割合(学納金比率)は77%と大きな比重を占めています。

手数料は13億円で、入学検定料が主なものです。寄付金は5億円で、オムロン株式会社からのITEC研究活動宛寄付金、教育研究施設等整備資金寄付金、奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなどへの寄付金、機器備品や図書などの現物寄付金を受入れました。

補助金は37億円で、国庫補助金が主なものです。このうち経常費補助金については、一般補助が学生数及び補助対象職員数の減少や補助金配点の低下により減収となった一方、高度化推進特別補助で学術フロンティア経費の新規採択(工学部エネルギー変換研究センター)や教育学術情報ネットワークの申請経費増加(情報システムのリプレース)などで増収となりました。その他の国庫補助金では施設設備対象の補助金として研究装置、情報通信装置及び学術フロンティア施設などの採択を受けています。

資産運用収入は4億円で、基本金引当資産の運用収入及び預金などの受取利息・配当金、施設設備利用料収入などです。

事業収入は3億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入及び補助活動、付属事業収入が主なものです。

雑収入は6億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入が主なものです。

繰出金は3億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

固定資産除却額は22億円で、旧 淡水館などの解体除却及び機器備品の償却期間完了に伴う除却額です。

前年度基本金組入額繰延額は6億円で、前年度から繰り延べられた大会会館及び第1従規館などの解体除却に係る固定資産減少額を、今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

借入金等収入は1億円で、学校債発行による借入額です。

第2号基本金取崩額は56億円で、寒梅館、情報メディア館、淡水館、光喜館などの建設資金及び研究装置の取得資金のための取崩額です。

特定支出準備金取崩額は7億円で、使途が特定された準備金の取崩額です。このうち5億円はローム株式会社から過年度に受入れた特別寄付金を準備金としていたもので、同志社ローム記念館建設事業に充当しました。

収入の部合計は407億円となり、寄付金、補助金などの増額により予算に対して7億円の増収となりました。

## 支出の部

人件費は145億円で、帰属収入に占める割合(人件費比率)は46%となりました。教員充実計画による増員や、退職給与引当金引当率の引上げに伴う繰入額の増加などにより、前年度に比べ2%上昇しました。

教育研究経費は103億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。研究費及び実験実習費などの予算繰越による執行残、光熱水費の節減、委託費の執行残があったものの、建設事業において予算未計上の経費が増加したことで、予算に対して1億円の増加となりました。

管理経費は13億円で、大学の維持管理や新学部・大学院の開設準備に要した経費です。

繰入金金は6億円で、主に高等学校による情報棟建設のための法人内資金調達額です。

施設関係支出は80億円で、寒梅館、同志社ローム記念館・情報メディア館その他の建設事業やクラーク記念館の保存修理事業、両校地の情報基盤整備事業などによる支出です。

設備関係支出は27億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

翌年度基本金組入額繰延額は5億円で、固定資産取得額を上回る除却額があるため、基本金組入額を翌年度に繰り延べるものです。

借入金等返済支出は9億円で、償還計画に基づく返済に加えて、私学事業団借入金の一部を繰上償還したことによるものです。

第2号基本金組入額は、組入計画に基づき、教学施設整備資金12億円、研究装置設備等整備資金2億円、情報基盤整備資金1億円の合計15億円を組み入れました。

第3号基本金組入額は5億円で、組入計画に基づいて同志社大学奨学金基金3億円、同志社大学国際交流基金2億円を組み入れたほか、使途特定寄付金を奨学金基金に組み入れました。

第4号基本金組入額は、法人全体の組入計算に基づき必要額を組み入れました。

特定支出準備金繰入額は5億円で、使途特定寄付金及び研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は415億円で、予算に対して2億円の増加となりました。

## 収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額は7億円の支出超過となり、帰属収入の増加などにより、予算に対して5億円改善しました。しかしながら、累積消費収支差額としては197億円の支出超過額を翌年度以降に繰り越すこととなります。

## 借入金

借入金残高は、前年度末に対して8億円減少し、当年度末では29億円となりました。

## 自己資金の不足額

消費支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。

前年度末の不足額は227億円でしたが、当年度末は1億円減少して226億円となりました。

(本文中の金額については1億円未満を四捨五入しています)

収支計算書 2003 (平成15)年4月1日から2004 (平成16)年3月31日まで (単位:千円)

科 目	収 入 の 部		
	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	24,347,060	24,335,838	11,222
手数料	1,212,600	1,263,983	51,383
寄付金	509,370	533,711	24,341
補助金	3,212,360	3,702,616	490,256
資産運用収入	355,650	393,203	37,553
資産売却差額	0	1,514	1,514
事業収入	276,000	289,061	13,061
雑収入	550,190	627,548	77,358
繰出金	280,300	285,715	5,415
分担金	120,170	120,170	0
帰属収入合計	( 30,863,700 )	( 31,553,359 )	( 689,659 )
当期固定資産除却額	2,188,920	2,164,492	24,428
前年度基本金組入繰延額	561,190	561,190	0
借入金等収入	100,000	76,900	23,100
当期末未払金	0	63,085	63,085
第2号基本金取崩額	5,626,810	5,626,805	5
基本金過年度組入額、未組入額合計	( 8,476,920 )	( 8,492,472 )	( 15,552 )
特定支出準備金取崩額	635,650	660,572	24,922
収入の部合計	[ 39,976,270 ]	[ 40,706,403 ]	[ 730,133 ]

科 目	支 出 の 部		
	予 算	決 算	差 異
人件費	14,393,350	14,530,260	136,910
教育研究経費	10,163,750	10,268,461	104,711
消耗品費他	7,431,320	7,533,342	102,022
減価償却額	2,732,430	2,735,119	2,689
管理経費	1,241,610	1,268,062	26,452
消耗品費他	1,174,840	1,202,480	27,640
減価償却額	66,770	65,582	1,188
借入金等利息	129,050	129,047	3
資産処分差額	5,860	19,863	14,003
徴収不能引当金繰入額	61,180	45,185	15,995
徴収不能額	0	7,273	7,273
繰入金	550,000	560,176	10,176
予備費	100,000	—	100,000
消費支出合計	( 26,644,800 )	( 26,828,327 )	( 183,527 )
施設関係支出	8,602,830	7,966,710	636,120
設備関係支出	3,052,200	2,681,902	370,118
当期固定資産受贈額	0	46,808	46,808
翌年度基本金組入繰延額	67,320	499,247	431,927
借入金等返済支出	590,060	881,611	291,551
前期末未払金	39,080	39,075	5
第2号基本金組入額	1,500,000	1,500,000	0
第3号基本金組入額	455,000	455,000	0
第4号基本金組入額	57,300	57,300	0
基本金要組入額、当年度組入額合計	( 14,363,610 )	( 14,127,653 )	( 235,957 )
特定支出準備金繰入額	251,570	498,897	247,327
支出の部合計	[ 41,259,980 ]	[ 41,454,877 ]	[ 194,897 ]

用語解説

収支計算書

学校法人会計基準に基づく消費収支計算書においては基本金組入額を帰属収入から控除して表示しているため、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支計算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支計算書」です。

基本金

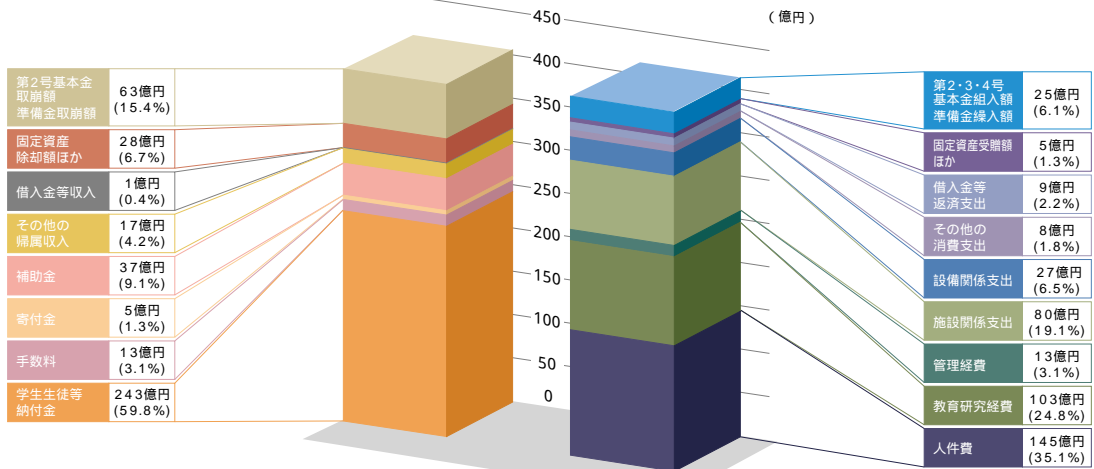
第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。  
 収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産除却による再取得価額などを表示しています。  
 第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。  
 第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。  
 第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

科 目	収 支 差 額 の 部		
	予 算	決 算	差 異
当年度消費収支差額	( 1,283,710 )	( 748,474 )	—
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	805,380	46,907	—
繰入取崩後当年度消費収支差額	[ 478,330 ]	[ 701,567 ]	—
前年度繰越消費収支差額	[ 19,009,730 ]	[ 19,009,724 ]	—
翌年度繰越消費収支差額	[ 19,488,060 ]	[ 19,711,291 ]	—

科 目	借 入 金		
	予 算	決 算	差 異
前年度未借入金残高	[ 3,671,380 ]	[ 3,671,382 ]	—
当年度借入額	100,000	76,900	—
当年度返済額	590,060	881,611	—
当年度未借入金残高	[ 3,181,320 ]	[ 2,866,671 ]	—

収支構成図

収入合計 407億円 (うち帰属収入 316億円) 支出合計 415億円 (うち消費支出 268億円)



(図の金額については1億円未満を四捨五入しています)